

# 龍ヶ崎市の財政状況



「龍ヶ崎市公式マスコットキャラクター」

平成 28 年 11 月

龍ヶ崎市 総務部 財政課

# 目 次

1.平成 27 年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）	
(1) 歳入決算額	1
(2) 市税決算額の内訳	2
(3) 歳出決算額（目的別）	2
(4) 歳出決算額（性質別）	3
(5) 収支状況	4
(6) 財政指標	5
(7) 基金の状況	5
(8) 地方債の状況	5
2.平成 27 年度健全化判断比率・資金不足比率の状況	
(1) 健全化判断比率の状況	6
(2) 公営企業の資金不足比率の状況	7
3.行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	
(1) 行政キャッシュフロー計算書	8
(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	10
4.財政の今後の見通し	
(1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（平成 28 年 10 月現在）	12
(2) 地方債，債務負担行為及び一般基金残高見通し （平成 28 年 10 月現在）	12

# 1. 平成27年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）

## (1) 歳入決算額

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
地方税	9,972,594	10,196,531	△ 223,937	△ 2.2	市民税△145,865 固定資産税△54,864 市たばこ税△15,905
地方譲与税等	1,886,555	1,356,387	530,168	39.1	地方消費税交付金497,745 自動車取得税交付金20,958
地方交付税	3,586,207	4,323,371	△ 737,164	△ 17.1	震災復興特別交付税△871,721 普通交付税113,237
分担金及び負担金	281,340	279,309	2,031	0.7	放課後児童健全育成事業負担金3,819 保育所運営費徴収金私立分△1,438
使用料及び手数料	351,384	355,573	△ 4,189	△ 1.2	都市公園施設目的外使用料△1,282 市営住宅使用料△954
国庫支出金	3,573,385	3,270,079	303,306	9.3	施設型給付費の皆増503,346 地域住民生活等緊急支援交付金の皆増161,696 保育所運営費私立分の皆減△315,260
県支出金	1,627,782	1,602,630	25,152	1.6	施設型給付費の皆増244,708 保育所運営費私立分の皆減△153,745 強い農業づくり推進対策事業の皆減△60,886
財産収入	17,559	16,220	1,339	8.3	財政調整基金利子835 土地売払収入539
寄附金	144,348	12,752	131,596	1,032.0	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金141,974 東日本大震災復興寄附金△10,001
繰入金	325,395	24,300	301,095	1,239.1	義務教育施設整備基金繰入金141,668 地域振興基金繰入金88,783
繰越金	2,005,439	1,321,612	683,827	51.7	
諸収入	717,074	740,775	△ 23,701	△ 3.2	学校給食費負担金△10,155 市税延滞金△8,710
地方債	1,851,347	1,805,150	46,197	2.6	防犯灯整備事業債96,400 庁舎新附属棟建設事業債87,100 臨時財政対策債△102,303
合計	26,340,409	25,304,689	1,035,720	4.1	

### 【歳入決算の特徴点】

市税収入（地方税）は、市民税個人所得割・法人税割、固定資産税家屋分の減収などにより、全体で△223,937千円の減収となり、税収環境は厳しい状況です。地方譲与税等では、地方消費税交付金が税率改正分の平年化に伴い497,745千円の大幅な増収となりました。地方交付税は、普通交付税は増収（113,237千円）となりましたが、震災復興特別交付税が減収（△871,721千円）となったため、全体では△737,164千円の減収となりました。

国庫支出金は、子ども・子育て支援制度への移行により、施設型給付費が増収（503,346千円）となりましたが、保育所運営費私立分は減収（△315,260千円）となっています。その他、主な増収要因としては、地域住民生活等緊急支援交付金の増収（161,696千円）が挙げられます。

地方債は、臨時財政対策債の発行可能額が減少（△102,303千円）していますが、庁舎新附属棟建設事業債や防犯灯整備事業債の他、消防自動車・消防施設整備事業債が増加（76,300千円）するなど、全体で46,197千円の増収となっています。

歳入全体では1,035,720千円の大幅な増収となっています。市税などの自主財源の割合が、地方交付税などの依存財源の割合を若干上回ってはいますが、依然として、地方交付税などの依存財源への依存度が高い状況であるため、自主財源である市税収入などの更なる増収対策が課題であると言えます。

(2) 市税決算額の内訳

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市民税	4,849,918	4,995,783	△ 145,865	△ 2.9	
個人均等割	134,827	135,353	△ 526	△ 0.4	
所得割	4,040,043	4,134,902	△ 94,859	△ 2.3	農業所得, 公的年金に係る雑所得, 株式譲渡所得等の減少による減
法人均等割	198,047	197,252	795	0.4	
法人税割	477,001	528,276	△ 51,275	△ 9.7	平成26年10月1日からの税率引き下げ(14.7%→12.1%)の影響による減
固定資産税	3,844,832	3,899,516	△ 54,684	△ 1.4	
土地	1,263,915	1,282,179	△ 18,264	△ 1.4	評価替えによる減
家屋	1,951,239	2,014,277	△ 63,038	△ 3.1	評価替えによる減
償却資産	603,880	577,211	26,669	4.6	新規設備投資及び太陽光発電設備の増
交付金	25,798	25,849	△ 51	△ 0.2	
軽自動車税	133,912	129,124	4,788	3.7	新規登録台数の増
市町村たばこ税	564,765	580,670	△ 15,905	△ 2.7	課税本数の減
都市計画税	579,167	591,438	△ 12,271	△ 2.1	評価替えによる減
合計	9,972,594	10,196,531	△ 223,937	△ 2.2	

(3) 歳出決算額(目的別)

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	増減項目
1 議会費	260,642	254,895	5,747	2.3	
2 総務費	3,808,431	3,750,161	58,270	1.6	庁舎新附属棟建設事業102,450 防犯灯整備事業95,526 財政調整基金費△399,165 みらい育成基金費141,975
3 民生費	8,904,733	8,481,483	423,250	5.0	子ども・子育て支援事業(保育所分施設型給付費)1,276,434 国民健康保険事業繰出金90,919 私立保育所運営費の皆減△933,208
4 衛生費	2,769,453	1,927,860	841,593	43.7	塵芥処理費(塵芥処理組合基幹的設備改良負担金)759,502 医療対策事業64,239
5 労働費	12,353	13,890	△ 1,537	△ 11.1	
6 農林水産業費	426,119	476,251	△ 50,132	△ 10.5	農業経営基盤強化促進対策事業△61,809
7 商工費	290,931	175,957	114,974	65.3	市街地活性化対策費(プレミアム商品券事業等)101,231
8 土木費	1,493,785	1,434,102	59,683	4.2	都市計画事務費(都市計画図電子データ作成等)38,356 道路維持補修事業37,527
9 消防費	1,074,666	976,050	98,616	10.1	消防施設整備事業(水槽車, ポンプ自動車整備)76,565 常備消防費34,360
10 教育費	3,052,310	2,822,320	229,990	8.1	子ども・子育て支援事業(幼稚園分施設型給付費)244,094 図書館管理運営費50,891 幼稚園就園奨励事業△80,366
11 災害復旧費	7,081	9,092	△ 2,011	△ 22.1	
12 公債費	2,737,042	2,977,189	△ 240,147	△ 8.1	H7・8減税補てん債(借換分)△154,160
合計	24,837,546	23,299,250	1,538,296	6.6	

【歳出決算(目的別)の特徴点】

決算規模としては, 対前年度比で 1,538,296 千円 (6.6%) の増となりました。

○増額要因: 増加傾向にある民生費は, 子ども・子育て支援制度への移行や国民健康保険事業特

別会計への繰出金の増などにより、今年度も423,250千円の増となりました。衛生費は、塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る負担金が増となり、塵芥処理費全体で大幅増（759,502千円）となりました。商工費の増は、国の交付金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）により実施したプレミアム商品券事業等の増（101,231千円）が主な要因です。教育費の増は、民生費と同様に子ども・子育て支援制度への移行（幼稚園分施設型給付費）によるものです。  
 ○減額要因：減額の要因は、主に公債費の償還の進捗によるものですが、中でも平成7・8年度減税補てん債（借換分）の償還終了に伴う減（△154,160千円）が大きな要因です。

(4) 歳出決算額（性質別）

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 義務的経費計	12,896,425	12,602,898	293,527	2.3	
人件費	4,132,728	3,988,466	144,262	3.6	地域手当(支給率の改定)65,300 期末勤勉手当30,330
扶助費	6,026,655	5,637,243	389,412	6.9	子ども・子育て支援事業(施設型給付費等)1,515,177 臨時福祉給付金給付事業△56,482 私立保育所運営費の皆減△933,208
公債費	2,737,042	2,977,189	△ 240,147	△ 8.1	H7・8減税補てん債(借換分)△154,160
2 投資的経費	1,613,662	1,592,301	21,361	1.3	庁舎新附属棟建設事業102,450 防犯灯整備事業97,418
3 その他の経費	10,327,459	9,104,051	1,223,408	13.4	
物件費	3,256,279	3,039,446	216,833	7.1	図書館管理運営費(指定管理制度移行)62,187 番号制度導入推進費40,742
維持補修費	136,054	121,386	14,668	12.1	道路維持補修事業14,076
補助費等	3,914,765	2,904,929	1,009,836	34.8	医療対策事業(龍ヶ崎済生会病院運営費補助)64,119 ふるさと龍ヶ崎応援事業35,690
うち一部事務組合負担金	2,562,318	1,776,095	786,223	44.3	塵芥処理組合負担金757,341 稲敷広域消防費負担金34,360
繰出金	2,358,499	2,185,276	173,223	7.9	国民健康保険事業90,919 介護保険事業48,577
積立金	648,462	837,822	△ 189,360	△ 22.6	財政調整基金△399,165 みらい育成基金141,975
投資・出資・貸付	13,400	15,192	△ 1,792	△ 11.8	商工事務費(県信用保証協会損失補償寄託金)△1,700
合計	24,837,546	23,299,250	1,538,296	6.6	

【歳出決算（性質別）の特徴点】

○義務的経費：人件費は、地域手当の支給率引き上げ（3%→5%）や国勢調査員報酬の増などで144,262千円の増となりました。扶助費は、臨時福祉給付金給付事業が減（△56,482千円）となりましたが、子ども・子育て支援制度への移行に伴う施設型給付費の増などで、全体では389,412千円の増となりました。当面の間、扶助費の増加は続く見込みです。公債費は平成7・8年度減税補てん債（借換分）の償還終了などにより減（△240,147千円）となりました。公債費の減額分を人件費及び扶助費の伸びが上回ったため、義務的経費全体では、前年度から293,527千円増加しました。

○投資的経費：普通建設事業は、庁舎新附属棟建設事業の増（102,450千円）や防犯灯整備事業の増（97,418千円）などが主な増額要因です。文化会館の改修（△105,667千円）などの減額要因はありますが、全体では21,361千円の増となりました。

○その他の経費：その他の経費の中では、補助費等の伸び（1,009,836 千円）が顕著です。これは、塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る負担金の大幅増（866,101 千円）や、医療対策事業として、龍ヶ崎済生会病院に対する運営費補助金が増（64,119 千円）になったことが主な要因です。繰出金は、国民健康保険事業特別会計（90,919 千円）及び介護保険事業特別会計（48,577 千円）への繰出金が増となりました。また、物件費は、番号制度導入推進費の増（40,742 千円）や中央図書館の指定管理の開始に伴う管理運営費の増（62,187 千円）、都市計画図電子データ作成委託料の増（28,048 千円）などにより 216,833 千円の増となりました。積立金は、財政調整基金への積立額は減（△399,165 千円）となったものの、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金を原資としたみらい育成基金の積立は増（141,975 千円）となりました。

(5) 収支状況

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
歳入総額 (A)	26,340,409	25,304,689	1,035,720	4.1	歳入においては、市税が固定資産税評価替えや滞納繰越分の減等により減となったものの、消費税率改正分の平年化に伴う地方消費税交付金の増等により、前年度比10億円の増、歳出も、塵芥処理組合の大規模改修工事に係る負担金の増や子ども・子育て支援制度への移行等により、前年度比15億円の増となり、前年度より規模が膨らみました。実質収支は13億円の黒字となり、前年度比2億4,000万円の増、単年度収支、実質単年度収支も黒字となり、良好な決算内容となりました。(市税の滞納繰越分については、平成26年度決算の大幅増により、前年度比では減収ですが、徴収率は3.5ポイント増の96.6%と、収納対策の成果が表れています。)
歳出総額 (B)	24,837,546	23,299,250	1,538,296	6.6	
形式収支(A-B) (C)	1,502,863	2,005,439	△ 502,576	△ 25.1	
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	198,178	941,690	△ 743,512	△ 79.0	
実質収支(C-D) (E)	1,304,685	1,063,749	240,936	22.6	
単年度収支(E-前年度E) (F)	240,936	△ 201,736	442,672	△ 219.4	
財政調整基金積立金 (G)	202,180	601,345	△ 399,165	△ 66.4	
繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0	
財政調整基金取崩し額 (I)	31	0	31	0.0	
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	443,085	399,609	43,476	10.9	

(6) 財政指標

(単位:千円)

財政指標	平成27年度	平成26年度	比較	備考
標準財政規模	15,107,687	15,021,342	86,345	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額
財政力指数	0.740	0.732	0.008	基準財政収入額/基準財政需要額(3カ年平均) 1に近いほど財源に余裕
実質収支比率(%)	8.6	7.1	1.5	実質収支/標準財政規模 負数だと赤字
公債費負担比率(%)	14.3	15.3	△1.0	公債費充当一般財源/一般財源総額
経常収支比率(%)	90.1	90.4	△0.3	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額

標準財政規模は経常一般財源の規模を示します。

経常収支比率の数値が高いほど、財政が硬直化していることを示します。

(7) 基金の状況

(単位:千円)

基金現在高	平成26年度末	平成27年度		平成27年度末	増減の要因など
		積立額	取崩し額		
財政調整基金	2,582,289	202,180	31	2,784,438	収支改善により、財政調整基金に2億円を積立てるとともに、特定目的基金では、将来の公共施設等の更新需要に備え、公共施設維持整備基金に2億円、義務教育施設整備基金に1億円、みらい育成基金に1億4,400万円の積立を行いました。
減債基金	1,430,740	502	0	1,431,242	
特定目的基金	2,089,742	445,779	325,364	2,210,157	
合計	6,102,771	648,461	325,395	6,425,837	

(8) 地方債の状況

(単位:千円)

地方債現在高	平成26年度末	平成27年度		平成27年度末	増減の要因など
		発行額	元金償還額		
普通会計債	12,177,351	602,800	1,685,995	11,094,156	庁舎新附属棟建設事業等の新規事業により、発行額は前年度比4,620万円増加しているものの、市債償還の進捗により、平成27年度末残高は、前年度比5億6,000万円の減(△2.2%)となりました。
臨時財政対策債	12,013,712	1,248,547	554,308	12,707,951	
その他の特例債	1,003,998	0	133,795	870,203	
都道府県貸付金	102,846	0	37,907	64,939	
合計	25,297,907	1,851,347	2,412,005	24,737,249	

## 2. 平成27年度健全化判断比率・資金不足比率の状況

### (1) 健全化判断比率の状況

区分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率 <sup>※1</sup>	-	20.00%	12.77%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率 <sup>※1</sup>	-	30.00%	17.77%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	5.8%(7.7%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率 <sup>※2</sup>	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

( )は平成26年度

※1 黒字の場合、算出されません

※2 将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した、平成27年度健全化判断比率は、いずれも法定の基準には該当せず、財政状況は健全段階にあると判断されました。

実質公債費比率は対前年度比△1.9ポイント(7.7%→5.8%)、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、昨年と同様算出されませんでした。

#### ○健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた4つの財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)の総称です。いずれかの数値が政令で定める基準を上回った場合、その状況に応じて、早期健全化段階(自主的な取組で財政を健全化)又は財政再生段階(国の関与下で財政を再生)となります。

当市では、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則で、早期警戒基準を独自に設け、早い段階での財政再建に取り組むこととしています。

#### ○実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、その年度の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

#### ○連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額の合計額の標準財政規模に対する割合で、その地方公共団体全体の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

#### ○実質公債費比率

一般会計等の地方債元利償還金や、特別会計・一部事務組合の地方債元利償還金に係る繰出金・負担金など、市が負担すべき実質的な公債費総額の標準財政規模等に対する割合で、その年度の実質的な公債費による財政負担の程度を表します。

#### ○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な債務の標準財政規模等に対する割合で、この数値が高いと、今後公債費などの増大により財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

#### ○標準財政規模

標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると考えられる経常一般財源の規模を表します。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

会計名	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	H26(参考)
公共下水道事業特別会計	1,153,416	-	-	20%	0.0%以上	-
農業集落排水事業特別会計	3,960	-	-	20%	0.0%以上	-

平成27年度の各公営企業の資金不足比率は、資金不足が生じた会計がないため、資金不足比率は該当しませんでした。

○資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、算定及び公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。数値が政令で定める基準を上回った場合、経営健全化計画の策定など自主的な経営健全化を図ることとなります。

健全化判断比率と同様に、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則に基づき、早期警戒基準という独自の基準を設け、早期に財政再建へ取り組むこととしています。

### 3. 行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される 財政指標

#### (1) 行政キャッシュフロー計算書

##### I. 行政キャッシュフロー計算書とは

行政キャッシュフロー計算書とは、財政融資財務状況把握ハンドブック（財務省が財政融資資金の貸手として、償還確実性を確保する観点から、地方公共団体の財務状況を把握する方法について整理したもので、財務状況把握の基本的な考え方や仕組みを解説することを主たる目的に作成されたものをいいます。）に準拠して作成された現金預金の動きを区分ごとに表示して現金預金の増減等を示した計算書をいいます。

##### II. 現金預金の範囲

現金預金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金とします。現金預金の範囲に歳計現金のみならず、財政調整基金及び減債基金を加えているのは、これら基金も預金現金として保有しており、その流動性が高いからです。

##### III. 行政キャッシュフロー計算書の表示区分

行政キャッシュフロー計算書は、一決算年度における預金現金の流れを、「行政活動の部」、「投資活動の部」及び「財務活動の部」の3つに区分して表示したものです。

##### 【行政活動の部】

社会福祉や公衆衛生をはじめとする資産形成にはつながらない行政サービスの経費である行政支出と、地方税や地方交付税等の一般財源及び行政支出の特定財源からなる行政収入から構成され、行政サービスの提供活動の結果として、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

行政収入には一般財源が多く計上される一方、行政支出には普通建設事業費や公債費の元金償還部分が含まれないことから、通常、行政経常収支及び行政収支は黒字となります。

##### 【投資活動の部】

社会資本整備のための支出である普通建設事業費とその特定財源である国（県）支出金等を中心として、財産の売却、他会計等への出資・貸付及びその回収、その他特定目的基金等（財政調整基金及び減債基金は含みません）の積立及び取崩しなどの投資活動により、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

投資収入には建設債の起債収入が計上されないこと等から通常、投資収支は赤字となります。

##### 【財務活動の部】

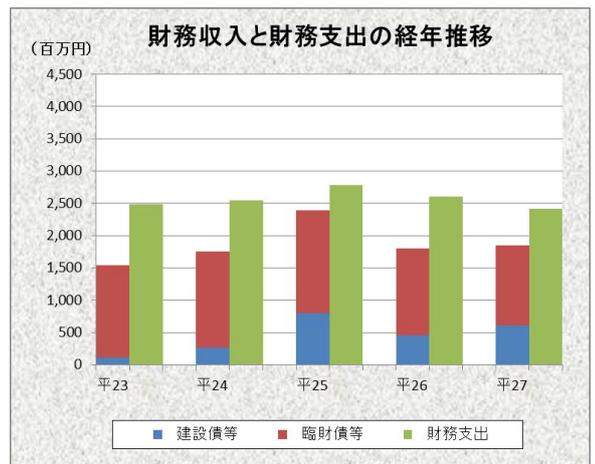
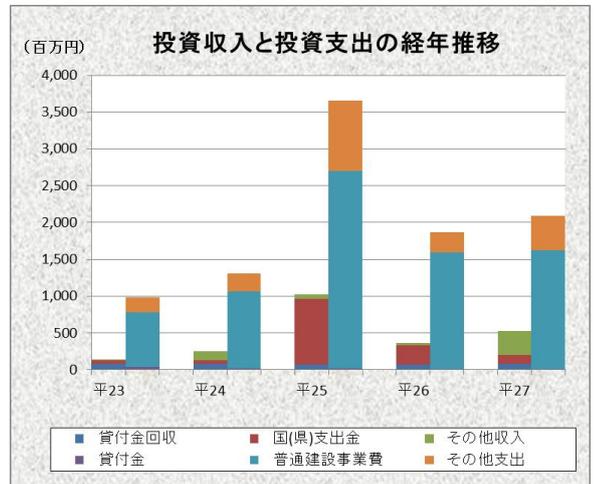
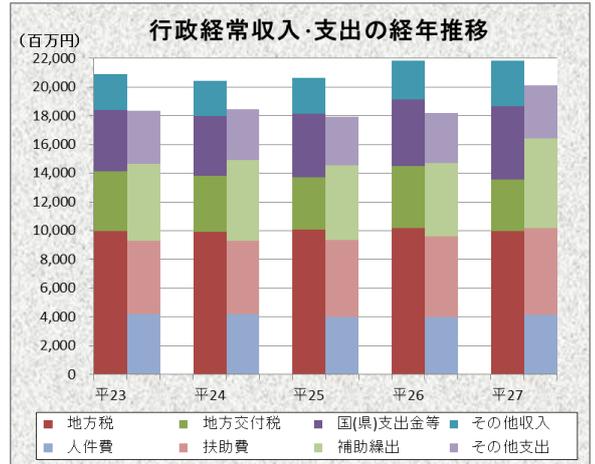
主に、地方債の起債と償還により現金預金がどれだけ増減したかを表します。

繰上充用を除き、財務収支が黒字の場合は地方債残高が増加したことを、赤字の場合は地方債残高が減少したことを意味します。

【行政キャッシュフロー計算書】

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	9,999	9,937	10,076	10,197	<b>9,973</b>
地方譲与税・交付金	1,259	1,195	1,258	1,344	<b>1,874</b>
地方交付税	4,114	3,869	3,662	4,323	<b>3,586</b>
国(県)支出金等	4,298	4,200	4,415	4,619	<b>5,091</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	270	271	296	292	<b>426</b>
使用料・手数料	416	409	409	356	<b>351</b>
事業等収入	554	552	534	682	<b>512</b>
行政経常収入	20,911	20,432	20,650	21,813	<b>21,813</b>
人件費	4,199	4,191	4,004	3,988	<b>4,133</b>
物件費	3,103	2,960	2,873	3,039	<b>3,256</b>
維持補修費	120	123	126	121	<b>136</b>
扶助費	5,082	5,105	5,325	5,637	<b>6,027</b>
補助費等	3,310	3,455	3,002	2,905	<b>3,915</b>
繰出金(建設費以外)	2,048	2,174	2,212	2,157	<b>2,336</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	497 —	454 —	416 —	373 —	<b>325</b> —
行政経常支出	18,359	18,462	17,956	18,222	<b>20,128</b>
行政経常収支	2,551	1,970	2,694	3,591	<b>1,685</b>
特別収入	236	134	1,020	4	<b>143</b>
特別支出	534	124	17	9	<b>7</b>
行政収支(A)	2,253	1,980	3,696	3,587	<b>1,821</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	49	52	888	261	<b>123</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	—	—	—	—	<b>—</b>
財産売却収入	3	6	4	2	<b>2</b>
貸付金回収	82	76	73	73	<b>77</b>
基金取崩	4	119	55	24	<b>325</b>
投資収入	137	254	1,020	360	<b>527</b>
普通建設事業費	739	1,047	2,688	1,583	<b>1,607</b>
繰出金(建設費)	38	28	9	28	<b>23</b>
投資及び出資金	3	4	2	3	<b>1</b>
貸付金	41	16	16	12	<b>12</b>
基金積立	162	211	938	236	<b>446</b>
投資支出	984	1,306	3,653	1,862	<b>2,089</b>
投資収支	▲ 847	▲ 1,053	▲ 2,633	▲ 1,502	<b>▲ 1,562</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	1,546 (1,439)	1,753 (1,484)	2,391 (1,592)	1,805 (1,351)	<b>1,851</b> <b>(1,249)</b>
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>
財務収入	1,546	1,753	2,391	1,805	<b>1,851</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	2,483 (563)	2,551 (604)	2,777 (860)	2,604 (711)	<b>2,412</b> <b>(646)</b>
前年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>
財務支出(B)	2,483	2,551	2,777	2,604	<b>2,412</b>
財務収支	▲ 937	▲ 798	▲ 386	▲ 799	<b>▲ 561</b>
収支合計	469	130	677	1,285	<b>▲ 302</b>
償還後行政収支(A-B)	▲ 230	▲ 570	919	982	<b>▲ 591</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	26,031 (27,281)	24,787 (26,483)	22,584 (26,097)	20,045 (25,298)	<b>19,420</b> <b>(24,737)</b>
積立金等残高	4,830	5,051	6,611	8,108	<b>7,929</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表しています。

(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	10.2年	12.6年	8.4年	5.6年	11.5年
実質債務月収倍率	14.9月	14.6月	13.1月	11.0月	10.7月
積立金等月収倍率	2.8月	3.0月	3.8月	4.5月	4.4月
行政経常収支率	12.2%	9.6%	13.0%	16.5%	7.7%

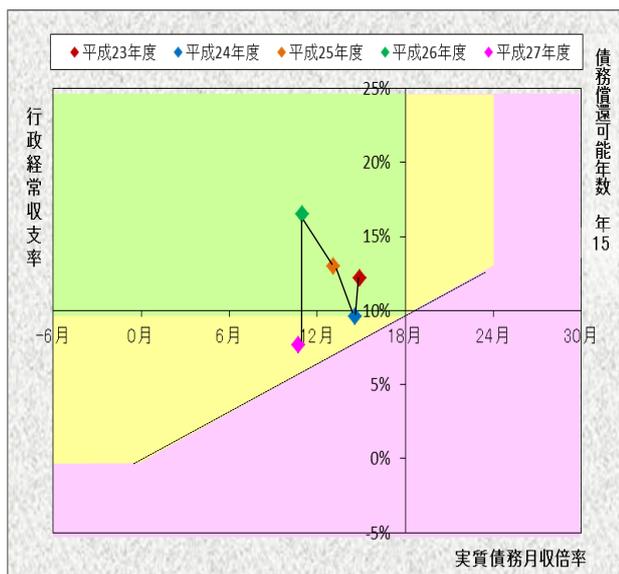
◆行政キャッシュフロー計算書から算出される4つの財政指標の意義

指標名	算式	趣旨
債務償還可能年数	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを表す
実質債務月収倍率	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の債務があるかを表す
積立金等月収倍率	$\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の積立金があるかを表す
行政経常収支率	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$	収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを表す

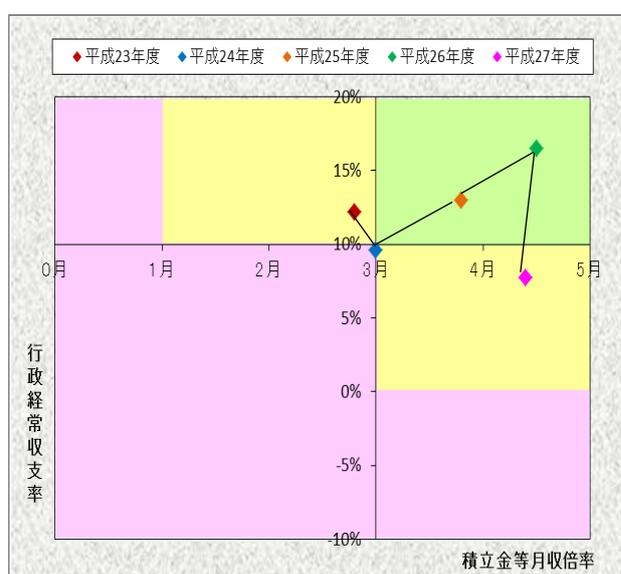
◆行政キャッシュフロー4指標における3系統の課題となる水準

系統	問題	定義
債務系統	債務高水準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上、かつ債務償還可能年数が15年以上
積立系統	積立低水準	①積立金等月収倍率が1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ行政経常収支率が10%未満
収支系統	収支低水準	①行政経常収支率が0%以下 ②行政経常収支率が10%未満、かつ債務償還可能年数が15年以上

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



#### 【債務系統分析】

平成 22 年度以降、建設事業の選択による建設事業債の新規発行の抑制等により、地方債現在高は着実に減少しています。また、ニュータウン造成に伴い整備してきた学校等の公共施設に係る都市再生機構立替施行分の償還も、年々減少しており、平成 27 年度において実質債務月収倍率は 10.7 月となっていることから、債務高水準の状況にはありません。

#### 【積立系統分析】

平成 21 年度までは、総合運動公園整備事業などの大型建設事業に対する基金取崩しを行ってきたため、積立金残高は減少し、積立低水準の状況にありました。

平成 22 年度以降、大型建設事業の終了に伴い基金の取崩しが減少する一方で、職員の定員管理の取組による人件費削減や事業の効率化等による徹底した経費削減で財源を確保し、財政調整基金への積立を行ってきました（H22：600 百万円、H23：100 百万円、H24：100 百万円、

H25：500 百万円、H26：600 百万円）。平成 27 年度も、収支改善等により財源を確保し、200 百万円の新規積立を行い、基金残高は着実に増加しています。積立金等月収倍率は 4.4 月であり、積立低水準の状況にはありません。

#### 【収支系統分析】

平成 22 年度以降、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の増加の影響により行政経常支出は毎年増加しておりましたが、平成 25 年度に塵芥処理組合の起債償還終了による負担金の大幅な減少による補助費等の減などにより減少に転じました。平成 26 年度は、ごみ収集運搬や指定管理の委託料の増加による物件費の増、障がい者自立支援給付費や私立保育所運営費の増による扶助費の増で増加しました。平成 27 年度についても、子ども・子育て支援制度への移行などにより、扶助費の増加が続いたことに加えて、塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る負担金や龍ヶ崎済生会病院の運営費補助金などによる補助費等の増も重なり増加しました。

行政経常収入は、平成 22 年度以降、国の地方への配慮による地方交付税の増収などにより増加傾向です。平成 27 年度は、地方交付税の減収（△737,164 千円）は、平成 26 年度に交付を受けた震災復興特別交付税が減収（△871,721 千円）となったことが大きな要因です。地方税は、平成 25 年度から増収となっていました。市民税個人所得割・法人税割の減の他、固定資産税の評価替えなどの影響により減収（△223,937 千円）に転じました。地方譲与税等の増収は、消費税の税率改正分の平年化に伴う、地方消費税交付金の増収（497,745 千円）が主な要因です。

行政経常収支比率は、平成 26 年度に交付を受けた震災復興特別交付税の対象事業である塵芥処理組合の基幹的設備改良工事を平成 27 年度に実施したため、平成 27 年度は 7.7%となりましたが、債務償還可能年数が 11.5 年であり収支低水準の状況にはありません。

#### 4. 財政の今後の見通し

##### (1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（平成28年10月現在）

（単位：千円）

項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28見込	H29推計	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計	H36推計	H37推計	H38推計
地方税	10,076,116	10,196,531	9,972,594	9,898,588	9,966,330	9,918,676	9,945,010	9,981,682	9,928,319	9,952,333	9,975,226	9,912,937	9,940,641	9,963,333
地方交付税	3,662,212	4,323,371	3,586,207	4,108,585	3,504,534	3,525,421	3,461,001	3,425,638	3,582,364	3,442,416	3,407,961	3,362,395	3,175,745	3,119,359
地方消費税交付金	662,075	817,440	1,315,185	1,320,866	1,349,925	1,372,874	1,398,959	1,422,741	1,435,879	1,455,981	1,476,365	1,497,034	1,517,992	1,523,544
地方譲与税等	610,287	538,947	571,370	503,446	506,478	508,832	511,510	513,950	515,977	518,035	520,121	522,236	524,380	526,543
分担金及び負担金	294,750	279,309	281,340	283,982	284,777	304,502	304,255	284,008	283,433	282,886	282,340	301,795	301,224	280,383
使用料・手数料	409,016	355,573	351,384	350,102	350,890	350,618	350,373	350,128	349,557	349,015	348,474	347,934	347,368	346,535
国庫支出金	3,656,427	3,270,079	3,573,385	3,365,259	3,439,900	3,480,465	3,524,119	3,568,468	3,625,331	3,684,447	3,745,531	3,808,656	3,873,511	3,951,512
都道府県支出金	1,633,144	1,602,630	1,627,782	1,611,317	1,638,607	1,652,751	1,669,294	1,684,061	1,699,118	1,714,520	1,730,103	1,745,866	1,761,639	1,780,546
繰入金	54,823	24,300	325,395	529,313	20,916	72,332	402,332	72,332	72,332	72,332	72,332	72,332	72,332	72,332
繰越金	1,145,673	1,321,612	2,005,439	1,502,863	1,490,952	1,384,415	1,237,762	1,157,411	995,523	929,366	905,069	802,804	581,475	328,986
地方債	2,390,879	1,805,150	1,851,347	2,244,714	1,934,614	1,872,914	1,828,014	1,828,014	2,005,214	1,986,214	1,962,514	1,845,714	1,828,014	1,828,014
うち臨時財政対策債	1,591,879	1,350,850	1,248,547	1,028,014	1,028,014	1,028,014	1,028,014	1,028,014	1,028,014	1,028,014	1,028,014	1,028,014	1,028,014	1,028,014
財産収入・寄附金・諸収入	1,631,140	769,747	878,981	696,918	673,265	669,287	655,728	651,131	651,802	652,552	653,379	654,204	655,027	659,443
歳入合計	26,226,542	25,304,689	26,340,409	26,415,953	25,113,188	25,113,087	25,288,357	24,939,564	25,144,849	25,040,097	25,079,415	24,873,907	24,579,348	24,380,530
人件費（事業費支弁人件費を含む）	4,086,983	4,060,559	4,209,544	4,149,993	4,312,982	4,210,188	4,179,177	4,218,696	4,126,660	4,083,859	4,113,785	4,071,138	4,009,979	4,030,075
物件費	2,873,266	3,039,446	3,256,279	3,280,765	3,391,735	3,492,899	3,527,508	3,583,469	3,631,096	3,679,556	3,728,872	3,779,065	3,830,159	3,882,179
維持補修費	125,585	121,386	136,054	139,000	142,058	144,472	147,217	149,720	151,816	153,941	156,096	158,282	160,497	162,744
扶助費	5,324,989	5,637,243	6,026,655	6,067,266	6,098,419	6,105,274	6,114,498	6,166,335	6,221,026	6,278,086	6,337,523	6,398,842	6,497,420	6,599,646
補助費等	3,001,592	2,904,929	3,914,765	3,900,562	3,014,575	3,106,455	3,455,997	3,111,153	3,126,558	3,146,383	3,166,528	3,207,000	3,227,666	3,227,292
うち一部事務組合に対するもの	2,052,479	1,776,095	2,562,318	2,554,471	1,664,580	1,737,810	1,758,565	1,764,933	1,783,164	1,805,675	1,828,502	1,851,651	1,875,121	1,898,878
普通建設事業費（事業費支弁人件費を除く）	2,604,873	1,511,116	1,529,765	2,100,000	1,515,127	1,507,147	1,470,589	1,463,059	1,461,491	1,461,623	1,426,120	1,403,834	1,372,448	1,350,820
災害復旧費	16,945	9,092	7,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,192,821	2,977,189	2,737,042	2,552,148	2,640,627	2,610,836	2,484,187	2,454,173	2,602,206	2,391,032	2,359,204	2,226,551	2,183,180	2,216,408
積立金	1,438,617	837,822	648,462	112,545	6,009	5,994	5,928	5,531	5,465	5,398	5,331	5,264	5,197	5,130
投資及び出資金	2,140	3,100	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
貸付金	16,146	12,092	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
繰出金	2,220,973	2,185,276	2,358,499	2,609,322	2,641,841	2,678,660	2,732,445	2,778,505	2,875,765	2,921,750	2,969,752	3,029,056	2,950,416	2,946,507
歳出合計	24,904,930	23,299,250	24,837,546	24,925,001	23,776,773	23,875,325	24,130,946	23,944,041	24,215,483	24,135,028	24,276,611	24,292,432	24,250,362	24,434,201
収支差引	1,321,612	2,005,439	1,502,863	1,490,952	1,384,415	1,237,762	1,157,411	995,523	929,366	905,069	802,804	581,475	328,986	△ 53,671

※臨時財政対策債：地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合：ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。

※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

##### (2) 地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し（平成28年10月現在）

（単位：千円）

項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28見込	H29推計	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計	H36推計	H37推計	H38推計
地方債残高	26,096,937	25,297,907	24,737,249	24,705,724	24,316,586	23,891,964	23,533,893	23,202,235	22,917,508	22,799,614	22,686,028	22,572,377	22,479,193	22,356,768
債務負担行為残高	3,088,839	2,850,248	2,605,477	2,353,796	2,094,914	1,836,501	1,607,857	1,381,106	1,149,674	912,463	704,606	516,036	354,625	210,803
一般基金残高	5,289,248	6,102,771	6,425,837	6,009,069	5,994,162	5,927,824	5,531,420	5,464,619	5,397,752	5,330,818	5,263,817	5,196,749	5,129,614	5,062,412